

## 平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社  
 コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 千代乃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松藤 雅美  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 072-870-0123 (代表)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	15,247	—	△176	—	△184	—	△156	—
20年9月期第1四半期	14,221	5.3	131	△72.0	100	△78.8	60	△76.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△14.51	—
20年9月期第1四半期	5.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	46,899	15,466	33.0	1,446.73
20年9月期	44,971	16,441	36.6	1,509.63

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 15,466百万円 20年9月期 16,441百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	45.00	45.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,639	—	2,369	—	2,253	—	1,177	—	108.07
通期	74,192	5.6	3,567	31.3	3,406	28.7	1,593	130.9	146.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 10,891,000株 20年9月期 10,891,000株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 200,177株 20年9月期 177株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 10,811,790株 20年9月期第1四半期 10,890,912株

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した金融市場の混乱が、日本国内における実体経済にも影響を及ぼし始め、急激な円高・株安等を背景に企業収益は下振れし、個人所得の伸び悩みによる消費マインドの低下等、景気減速を示す傾向が顕著となっております。主たる事業である引越業界におきましては、住宅着工・販売状況の悪化等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、中核である引越事業におきましては、法人及び個人チャンネルともに取扱件数の拡大によるシェアアップ戦略を推進することに加え、ダックブランドの収益改善に注力いたしました。また、国内物流等その他のセグメントにおいては、堅実な利益確保に注力いたしました。

以上の結果から、当社グループでは、売上高につきましては15,247百万円と前年同期間に比べ1,025百万円の増収(7.2%増)となり、経常損失は184百万円(前年同期間は100百万円の経常利益)となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損172百万円を計上したこともあり、当第1四半期純損失は156百万円(前年同期間は60百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○引越事業

引越業界においては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発を行うという姿勢に変化はありません。

当第1四半期連結会計期間におきましては、転勤引越が引続き順調に拡大するとともに、取次チャンネルにおいて、比較的取組が遅れていた賃貸仲介会社からの引越紹介を拡大するために、営業部門の要員増を含めた体制強化を進めてまいりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注を強化するために、関東地区において受注センターを新たに配置し本格的な取組を開始しました。さらに、ダックブランドの拡大と収益確保のための体制整備も引続き行ってまいりました。

売上高につきましては9,708百万円と前年同期間に比べ11百万円の減収(0.1%減)となりました。また、営業利益につきましては、受注平均単価の低下等の要因により、279百万円と前年同期間に比べ204百万円の減益(42.2%減)となりました。

#### ○輸入車販売事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、販売の主力となる欧州車の取扱いにおいて、ユーロ安及び円高の影響から、フェラーリ・ポルシェ等の現行モデルの仕入価格が低下傾向にあるものの、国内市場環境の低迷が依然続いており、売上高につきましては622百万円と前年同期間に比べ437百万円の減収(41.3%減)となりました。また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことから、簿価の切り下げ額83百万円を売上原価に算入しております。

この結果、営業損失は91百万円(前年同期間は14百万円の営業利益)となりました。

#### ○国内物流事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続いて家電・家具の輸送取扱及びメーカーの資材調達物流が堅調に推移しており、売上高につきましては1,623百万円と前年同期間に比べ97百万円の増収(6.4%増)となりました。また、営業利益につきましては、122百万円と前年同期間に比べ30百万円の増益(32.3%増)となりました。

#### ○住宅関連事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度に竣工したマンションの販売が堅調に推移したことに加え、11月にマンション2棟が竣工したことから、売上高につきましては、2,236百万円と前年同期間に比べ1,560百万円の増収(230.7%増)となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間に竣工したマンションについては、竣工時の販売経費が相対的に高くなっていること、並びに当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切り下げ額18百万円を売上原価に算入したこと等の結果、営業損失は90百万円(前年同期間は19百万円の営業損失)となりました。

#### ○その他の事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、当連結会計年度より物販事業において販売内容を見直し、営業品目を縮小したことから、売上高につきましては、1,055百万円と前年同期間に比べ181百万円の減収(14.7%減)となりました。なお、保育事業の収支が大きく伸長したことにより、営業利益につきましては、69百万円と前年同期間に比べ43百万円の増益(170.4%増)となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

#### <第1四半期における損益の特徴についての補足説明>

当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比1,927百万円増の46,899百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比3,056百万円増の23,133百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比974百万円減の15,466百万円なり、自己資本比率は33.0%となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、25,623百万円となりました。これは、現金及び預金が2,661百万円増加し、売掛金が486百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、21,275百万円となりました。これは、投資有価証券が227百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、46,899百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、21,771百万円となりました。これは、短期借入金が900百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、9,660百万円となりました。これは、長期借入金が1,628百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、31,432百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、15,466百万円となりました。これは、主として、配当金の支払490百万円及び四半期純損失156百万円により利益剰余金が減少したこと、自己株式237百万円を取得したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は3,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,661百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、566百万円となりました。主なプラス要因は、減価償却費211百万円、売上債権の減少額547百万円、棚卸資産の減少額381百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失358百万円、法人税等の支払額222百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は230百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出200百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は2,329百万円となりました。主な要因は、借入金の増加額3,056百万円、自己株式の取得額237百万円、配当金の支払額490百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、前述のとおり、売上高が第2四半期と第3四半期に偏重するため、第1四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するものではありません。また、稀にみる急速な景気悪化の状況が深刻化しつつある状況ではありますが、当第1四半期連結会計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないことから、平成20年11月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

平成21年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高74,192百万円、連結営業利益3,567百万円、連結経常利益3,406百万円、連結当期純利益1,593百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

商品については従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、販売用車輛、販売用不動産、不動産事業支出金及び仕掛品につきましても従来個別法による原価法によっておりましたが、同様の理由により個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ109,460千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  
なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,459,028	797,876
受取手形及び売掛金	4,587,075	5,138,808
商品	603,141	591,577
販売用車輛	2,599,132	2,436,011
販売用不動産	2,967,450	3,088,763
未成工事支出金	576,832	665,664
不動産事業支出金	8,801,638	9,073,755
仕掛品	8,314	20,935
その他	2,121,429	1,787,505
貸倒引当金	△100,374	△107,683
流動資産合計	25,623,668	23,493,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,633,261	4,583,751
土地	8,880,187	8,880,187
その他（純額）	1,270,348	1,321,110
有形固定資産合計	14,783,798	14,785,050
無形固定資産		
のれん	542,930	580,978
その他	359,955	382,966
無形固定資産合計	902,886	963,944
投資その他の資産	5,588,910	5,729,514
固定資産合計	21,275,594	21,478,508
資産合計	46,899,263	44,971,723

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,293,816	3,168,990
短期借入金	9,900,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,752,900	4,225,000
未払法人税等	50,461	250,288
賞与引当金	301,493	523,277
役員賞与引当金	24,125	6,500
完成工事補償引当金	1,412	2,407
その他	3,447,708	3,359,394
流動負債合計	21,771,917	20,535,857
固定負債		
長期借入金	8,480,700	6,851,900
退職給付引当金	58,676	55,657
役員退職慰労引当金	936,145	928,402
その他	185,139	158,760
固定負債合計	9,660,660	7,994,721
負債合計	31,432,578	28,530,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	11,116,846	11,763,856
自己株式	△237,673	△410
株主資本合計	15,618,732	16,503,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,808	△61,030
繰延ヘッジ損益	△18,045	2,889
為替換算調整勘定	△10,192	△3,719
評価・換算差額等合計	△152,047	△61,860
純資産合計	15,466,685	16,441,145
負債純資産合計	46,899,263	44,971,723

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,247,356
売上原価	11,708,426
売上総利益	3,538,930
販売費及び一般管理費	3,715,530
営業損失(△)	△176,600
営業外収益	
受取利息	2,448
受取配当金	4,225
受取賃貸料	14,006
過年度通信費返還金	41,460
その他	28,469
営業外収益合計	90,611
営業外費用	
支払利息	66,181
賃貸収入原価	5,616
その他	26,643
営業外費用合計	98,441
経常損失(△)	△184,430
特別利益	
固定資産売却益	4,179
特別利益合計	4,179
特別損失	
固定資産売却損	269
固定資産除却損	5,581
投資有価証券評価損	172,533
特別損失合計	178,383
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,634
法人税、住民税及び事業税	△201,711
法人税等合計	△201,711
四半期純損失(△)	△156,922

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,634
減価償却費	211,091
のれん償却額	38,047
貸貸収入原価	1,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,018
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221,783
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,625
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△994
受取利息及び受取配当金	△6,673
支払利息	66,181
投資有価証券評価損益(△は益)	172,533
固定資産除売却損益(△は益)	1,670
売上債権の増減額(△は増加)	547,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	381,281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△207,614
仕入債務の増減額(△は減少)	127,185
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,652
その他	31,008
小計	852,013
利息及び配当金の受取額	6,685
利息の支払額	△69,099
法人税等の支払額	△222,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△50,410
有形固定資産の取得による支出	△200,944
有形固定資産の売却による収入	14,293
無形固定資産の取得による支出	△2,330
貸付けによる支出	△20,250
貸付金の回収による収入	28,125
その他	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900,000
長期借入れによる収入	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,343,300
自己株式の取得による支出	△237,263
配当金の支払額	△490,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,329,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,661,152
現金及び現金同等物の期首残高	797,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,459,028

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,708,795	622,823	1,623,000	2,236,782	1,055,954	15,247,356	—	15,247,356
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	40,970	94,087	488,652	19,262	837,968	1,480,942	(1,480,942)	—
計	9,749,766	716,910	2,111,653	2,256,044	1,893,922	16,728,298	(1,480,942)	15,247,356
営業利益又は営業損失(△)	279,733	△91,949	122,946	△90,214	69,656	290,172	(△466,772)	△176,600

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用してい る区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育園運営並びに各種家事支援サービス

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続の変更

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額109,460千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、引越事業で営業利益が7,149千円減少し、輸入車販売事業で83,745千円、住宅関連事業で18,566千円、それぞれ営業損失が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

当第1四半期累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より237,263千円増加し、237,673千円となっております。これは、平成20年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式200,000株を取得したことによるものであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	14,221,855
II 売上原価	10,490,549
売上総利益	3,731,305
III 販売費及び一般管理費	3,600,266
営業利益	131,039
IV 営業外収益	50,546
V 営業外費用	81,079
経常利益	100,506
VI 特別利益	13,682
VII 特別損失	5,084
税金等調整前四半期 純利益	109,105
法人税等	48,373
四半期純利益	60,732